

平成28年度

# 財 務 諸 表

第12期事業年度

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類 (案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(13) 役員及び教職員の給与の明細	23
(14) 開示すべきセグメント情報	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 寄附金の明細	27
(17) 受託研究の明細	27
(18) 共同研究の明細	28
(19) 受託事業等の明細	28
(20) 科学研究費補助金の明細	29
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(22) 関連公益法人等の概要	31

**貸借対照表**  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			37,024,979,507
建物	60,478,083,653		
減価償却累計額	△ 25,963,314,927		
減損損失累計額	△ 583,520		34,514,185,206
構築物	1,917,521,039		
減価償却累計額	△ 682,931,847		
減損損失累計額	△ 6,467,554		1,228,121,638
機械装置	916,056,712		
減価償却累計額	△ 714,413,041		201,643,671
工具器具備品	12,609,137,598		
減価償却累計額	△ 9,692,269,874		2,916,867,724
図書			4,789,841,513
美術品・収蔵品			27,420,096
車両運搬具	9,992,177		
減価償却累計額	△ 7,656,308		2,335,869
建設仮勘定			53,480,520
研究用放射性同位元素	65,937,270		
減価償却累計額	△ 50,507,657		15,429,613
有形固定資産合計			80,774,305,357

2 無形固定資産

特許権			58,038,421
ソフトウェア			29,638,448
電話加入権			1,050,000
産業財産権仮勘定			75,940,469
無形固定資産合計			164,667,338

3 投資その他の資産

投資有価証券			190,800,000
長期前払費用			1,597,261
未収財源措置予定額			16,710,647,940
長期未収入金	6,466,092		
貸倒引当金	△ 6,364,867		101,225
その他			779,730
投資その他の資産合計			16,903,926,156

固定資産合計

97,842,898,851

II 流動資産

現金及び預金			3,927,968,449
たな卸資産			30,467,863
前渡金			1,700,960
前払費用			17,557,795
未収収益			16,279,892
仮払金			2,081,006
未収入金			333,880,108
未収消費税			8,865,400
未収財源措置予定額			1,458,855,172
流動資産合計			5,797,656,645

資産合計

103,640,555,496

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,493,142,620	
資産見返補助金等	981,839,585	
資産見返寄附金	1,267,285,066	
資産見返物品受贈額	4,516,464,142	
建設仮勘定見返補助金等	53,480,520	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	75,254,877	
産業財産権仮勘定見返補助金等	<u>685,592</u>	9,388,152,402

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務	1,166,597,951	
割賦未払金	<u>17,052,164,206</u>	18,218,762,157

長期前受収益 107,500,000

引当金

環境安全対策引当金	<u>385,767,000</u>	<u>385,767,000</u>
-----------	--------------------	--------------------

固定負債合計

28,191,271,559

II 流動負債

預り補助金等 338,128

寄附金債務 1,122,512,529

前受受託研究費等 193,953,212

前受受託事業費 1,314,884

未払金

リース債務 326,465,093

割賦未払金 1,473,221,000

その他 1,131,099,415 2,930,785,508

未払費用 34,570,447

前受金 2,451,600

預り科学研究費補助金等 196,392,173

預り金 288,589,104

前受収益 10,000,000

流動負債合計

4,780,907,585

負債合計

32,972,179,144

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 22,697,167,701

損益外減価償却累計額 △ 26,754,053,082

資本剰余金合計

△ 4,056,885,381

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 150,672,760

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 629,868,587

積立金 44,969,295

当期末処分利益 178,265,584

(うち当期総利益)

(178,265,584)

利益剰余金合計

1,003,776,226

IV その他有価証券評価差額金

99,710,000

純資産合計

70,668,376,352

負債純資産合計

103,640,555,496

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,563,744,929円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、672,499,871円です。

(注3) 現金及び預金のうち、137,581,985円については、後援会等から預っている預金です。

**損益計算書**  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,428,733,969		
研究経費	2,149,587,028		
教育研究支援経費	755,947,613		
受託研究費	845,128,645		
受託事業費	131,419,606		
役員人件費	89,964,852		
教員人件費			
常勤教員	9,081,373,745		
非常勤教員	338,894,773	9,420,268,518	
職員人件費			
常勤職員	1,655,677,720		
非常勤職員	1,262,686,335	2,918,364,055	18,739,414,286
一般管理費			833,091,015
財務費用			
支払利息		306,519,331	306,519,331
雑損			1,368,893
経常費用合計			19,880,393,525
経常収益			
運営費交付金収益			10,887,803,274
授業料収益			3,964,119,825
入学金収益			720,437,000
検定料収益			309,853,100
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	600,003		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	994,810,165	995,410,168	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	105,265,684		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	34,474,477	139,740,161	
補助金等収益			1,045,964,996
寄附金収益			124,181,584
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	326,532,421		
資産見返補助金等戻入	230,522,367		
資産見返寄附金戻入	264,949,206		
資産見返物品受贈額戻入	83,349,017		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	928,800		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	18,262,995	924,544,806	
財務収益			
受取利息等	4,707,852	4,707,852	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	224,828,605		
科学研究費補助金間接経費収益	256,657,842		
財産貸付料収益	87,512,328		
物品受贈益	107,198,438		
その他	168,650,130	844,847,343	
経常収益合計			19,961,610,109
経常利益			81,216,584
臨時損失			
固定資産除却損		47,282,685	47,282,685
臨時利益			
固定資産売却益		761,229	
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		30,063,311	
資産見返補助金等戻入(除却)		2,011,732	
資産見返寄附金戻入(除却)		15,728,697	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		8	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入(除却)		406,863	
運営費交付金収益		25,365,271	74,337,111
当期純利益			108,271,010
目的積立金取崩額			69,994,574
当期総利益			178,265,584

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,241,331,273
	人件費支出	△ 12,669,705,693
	その他の業務支出	△ 485,676,176
	運営費交付金収入	10,856,266,000
	授業料収入	4,089,969,253
	入学金収入	719,855,800
	検定料収入	309,813,300
	受託研究等収入	1,025,520,011
	受託事業等収入	111,815,095
	補助金等収入	377,253,983
	寄附金収入	188,982,652
	その他の業務収入	769,681,119
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,444,071
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	1,220,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,502,002,023
	定期預金の預入による支出	△ 5,700,000,425
	有形固定資産の取得による支出	△ 579,085,791
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,165,794
	無形固定資産の売却による収入	1,689,155
	施設整備費補助金による収入	1,815,250,135
	小計	1,227,689,303
	利息及び配当金の受取額	4,946,697
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,636,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 478,945,078
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,351,516,504
	小計	△ 1,830,461,582
	利息の支払額	△ 306,202,708
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,136,664,290
IV	資金増減額	148,415,781
V	資金期首残高	1,719,552,668
VI	資金期末残高	1,867,968,449

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,927,968,449
定期預金	△ 2,060,000,000
資金期末残高	1,867,968,449

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	323,756,910
(2)リース契約による資産の増加	1,417,642,225
(3)割賦契約による資産の増加	837,023,764

**利益の処分にに関する書類(案)**  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		178,265,584
当期総利益	178,265,584	
II 積立金振替額		780,541,347
(1)教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	629,868,587	
(2)前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	
III 利益処分類		
積立金		958,806,931



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	18,739,414,286	
一般管理費	833,091,015	
財務費用	306,519,331	
雑損	1,368,893	
臨時損失	47,282,685	19,927,676,210
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,964,119,825	
入学料収益	△ 720,437,000	
検定料収益	△ 309,853,100	
受託研究等収益	△ 995,410,168	
受託事業等収益	△ 139,740,161	
寄附金収益	△ 124,181,584	
財務収益	△ 4,707,852	
雑益	△ 588,189,501	
臨時利益	△ 46,960,100	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 326,532,421	
資産見返寄附金戻入	△ 264,949,206	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 928,800	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 18,262,995	△ 7,504,272,713
業務費用合計		12,423,403,497
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		2,038,233,064
<b>III 損益外利息費用相当額</b>		260,885
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		6
<b>V 引当外賞与増加(△減少)見積額</b>		△ 407,401
<b>VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額</b>		△ 195,214,937
<b>VII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	605,100	
大阪府出資等の機会費用	44,989,817	45,594,917
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		<u>14,311,870,031</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△326,532,421円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△18,262,995円は、授業料を財源とした産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△161,202円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額△5,293,640円が含まれています。

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

### 4. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源

措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、合理的見積額を計上しています。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

#### 9. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

#### 10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成29年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.065%を用いて計算しています。

##### (2)大阪府出資等による機会費用の計上方法

平成29年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.065%を用いて計算しています。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 注記事項

### 1. 固定資産の減損

#### (1) 減損を認識した資産

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
焼却炉棟	建物	大阪府堺市中区	583,525
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

##### ② 減損の認識に至った経緯

上記建物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
焼却炉棟	建物	-	583,520
電話加入権	電話加入権	-	-

(注1)

電話加入権については回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理は行っていません。

##### ④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用しております。

(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2)翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
研究・教育施設(A1棟)	建物	大阪府堺市中区
排水管設備(A1棟中庭)	構築物	大阪府堺市中区
旗ポール(A1棟前)	構築物	大阪府堺市中区

②使用しなくなる日

平成30年3月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成30年3月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
研究・教育施設(A1棟)	建物	59,140,463	-(※)	59,140,435
排水管設備(A1棟中庭)	構築物	1	-(※)	0
旗ポール(A1棟前)	構築物	1,271,410	-(※)	1,271,409

(※)回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券	190,800,000	190,800,000	-

(2)現金及び預金	3,927,968,449	3,927,968,449	-
(3)割賦未払金	(18,525,385,206)	(19,012,555,919)	(487,170,713)
(4)リース債務	(1,493,063,044)	(1,494,044,448)	(981,404)
(5)未払金	(1,131,099,415)	(1,131,099,415)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中( )書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### 3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

### 4. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて4年から6年と見積もり、割引率は0.404%から0.653%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	39,951,461 円
資産除去債務の計上による増加	- 円
時の経過による調整額	260,885 円
資産除去債務履行による減少(注)	40,212,346 円
期末残高	0 円

(注) B1棟の改修に伴い石綿障害予防規則等の規程に基づきアスベストを含む建物の一部を除去したことによる資産除去債務の減少です。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④ 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載しています。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
A3棟、B12棟にかかる学舎改修等整備計画	明豊ファシリティワークス株式会社 株式会社りそな銀行	平成28年10月3日	1,344,810 千円 ( 46,622 千円)

6. 重要な後発事象  
該当なし

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない  
ことがあります。



# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定	建物	55,551,872,489	747,381,616	37,191,074	56,262,063,031	24,649,373,620	1,916,963,020	-	-	-	31,612,689,411 (注1)	
	構築物	956,243,633	98,407,861	-	1,054,651,494	330,760,361	63,384,482	-	-	-	723,891,133	
	機械装置	16,899,252	10,681,200	-	27,580,452	12,187,192	2,063,752	-	-	-	15,393,260	
	工具器具備品	1,901,754,622	8,688,168	4,472,871	1,905,969,919	1,760,282,084	55,821,810	-	-	-	145,687,835	
	図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	-	7,173,003
	車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	-	-	2
	計	58,435,392,826	865,158,845	41,663,945	59,258,887,726	26,754,053,082	2,038,233,064	-	-	-	32,504,834,644	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	3,936,359,097	279,661,525	-	4,216,020,622	1,313,941,307	213,309,296	583,520	-	583,520	2,901,495,795 (注2)	
	構築物	820,014,467	44,127,670	1,272,592	862,869,545	352,171,486	51,152,335	6,467,554	-	-	504,230,505	
	機械装置	877,310,185	45,574,575	34,408,500	888,476,260	702,225,849	93,487,825	-	-	-	186,250,411	
	工具器具備品	10,647,500,878	1,948,499,534	1,892,832,733	10,703,167,679	7,931,987,790	1,000,966,102	-	-	-	2,771,179,889 (注3)	
	図書	4,818,846,902	28,746,711	64,925,103	4,782,668,510	-	-	-	-	-	4,782,668,510	
	車両運搬具	6,568,880	2,634,970	661,500	8,542,350	6,206,483	626,856	-	-	-	2,335,867	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	50,507,657	8,816,880	-	-	-	-	15,429,613
計	21,172,537,679	2,349,244,985	1,994,100,428	21,527,682,236	10,357,040,572	1,368,359,294	7,051,074	-	583,520	11,163,590,590		
非償却資産	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	建設仮勘定	43,037,680	46,622,520	36,179,680	53,480,520	-	-	-	-	-	53,480,520	
	計	37,095,437,283	46,622,520	36,179,680	37,105,880,123	-	-	-	-	-	37,105,880,123	
有形固定資産 の合計	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	建物	59,488,231,586	1,027,043,141	37,191,074	60,478,083,653	25,963,314,927	2,130,272,316	583,520	-	583,520	34,514,185,206	
	構築物	1,776,258,100	142,535,531	1,272,592	1,917,521,039	682,931,847	114,536,817	6,467,554	-	-	1,228,121,638	
	機械装置	894,209,437	56,255,775	34,408,500	916,056,712	714,413,041	95,551,577	-	-	-	201,643,671	
	工具器具備品	12,549,255,500	1,957,187,702	1,897,305,604	12,609,137,598	9,692,269,874	1,056,787,912	-	-	-	2,916,867,724	
	図書	4,826,019,905	28,746,711	64,925,103	4,789,841,513	-	-	-	-	-	4,789,841,513	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	車両運搬具	8,018,707	2,634,970	661,500	9,992,177	7,656,308	626,856	-	-	-	2,335,869	
	建設仮勘定	43,037,680	46,622,520	36,179,680	53,480,520	-	-	-	-	-	53,480,520	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	50,507,657	8,816,880	-	-	-	15,429,613	
計	116,703,367,788	3,261,026,350	2,071,944,053	117,892,450,085	37,111,093,654	3,406,592,358	7,051,074	-	583,520	80,774,305,357		
無形固定資産	特許権	99,780,595	16,137,463	25,028,671	90,889,387	32,850,966	12,020,741	-	-	-	58,038,421	
	商標権	2,629,975	-	650,650	1,979,325	1,979,325	54,230	-	-	-	-	
	ソフトウェア	328,377,833	21,208,500	272,253,495	77,332,838	47,694,390	56,748,366	-	-	-	29,638,448	
	電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000	
	産業財産権仮勘定	84,301,934	28,787,799	37,149,264	75,940,469	-	-	-	-	-	75,940,469	
	計	516,140,337	66,133,762	335,082,080	247,192,019	82,524,681	68,823,337	-	-	-	164,667,338	
投資その他の 資産	投資有価証券	149,280,000	99,710,000	58,190,000	190,800,000	-	-	-	-	-	190,800,000	
	長期前払費用	6,306,502	916,530	5,625,771	1,597,261	-	-	-	-	-	1,597,261	
	未収財源措置予定額	17,122,798,615	1,046,704,497	1,458,855,172	16,710,647,940	-	-	-	-	-	16,710,647,940 (注4)	
	長期未収入金	6,239,640	226,452	-	6,466,092	-	-	-	-	-	6,466,092	
	貸倒引当金	△ 5,958,165	△ 409,402	△ 2,700	△ 6,364,867	-	-	-	-	-	△ 6,364,867	
	その他	773,820	5,910	-	779,730	-	-	-	-	-	779,730	
	計	17,279,440,412	1,147,153,987	1,522,668,243	16,903,926,156	-	-	-	-	-	16,903,926,156	

(注1) 当期増加額の主な要因は、B1棟改修684,101,841円などによるものです。当期減少額の主な要因は、B1棟資産除去債務37,191,074円の履行によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、B12棟増築改修165,302,499円などによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、情報基盤システム 839,845,163円、教務学生システム 190,792,260円、キャンパスネットワークシステム140,405,616円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、B1棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期) 1,046,704,497円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	5,581,723	43,449,989	-	42,746,096	18,861	6,266,755	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	5,084,420	5,194,125	-	9,111,993	-	1,166,552	
その他消耗品	23,759,008	23,034,556	-	23,759,008	-	23,034,556	(注2)
計	34,425,151	71,678,670	-	75,617,097	18,861	30,467,863	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

### (3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
その他 有価証券	株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	190,800,000	190,800,000	-	99,710,000	(注1)
	計	91,090,000	190,800,000	190,800,000	-	99,710,000	

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成29年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

### (4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)-1引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	385,767,000	-	-	-	385,767,000	
計	385,767,000	-	-	-	385,767,000	

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	6,239,640	226,452	6,466,092	5,958,165	406,702	6,364,867	(注1)
計	6,239,640	226,452	6,466,092	5,958,165	406,702	6,364,867	

(注1) 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(7)資産除去債務の明細

<アスベスト>

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 B1棟(H28年度撤去)	39,951,461	260,885	40,212,346	0	基準第88の特定有
計	39,951,461	260,885	40,212,346	0	
内、1年以内履行予定				0	
差引計				0	

(8)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	22,169,024,987	829,982,177	2,942,864	22,996,064,300	(注1)
	寄附金等	1,350,000	-	-	1,350,000	
	目的積立金	1,406,824,603	35,176,668	1,530,007	1,440,471,264	(注2)
	繰越積立金	90,628,041	-	-	90,628,041	
	地方公共団体出資金	△1,858,466,000	-	-	△1,858,466,000	
	計	21,836,481,727	865,158,845	4,472,871	22,697,167,701	
	損益外減価償却累計額	△24,757,483,957	△2,038,233,064	△41,663,939	△26,754,053,082	(注3)
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	△2,760,387	△260,885	△3,021,272	-	(注3)
	差引計	△2,923,762,617	△1,173,335,104	△40,212,340	△4,056,885,381	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、B1棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、高専地域連携テクセンター空調機器更新等を行ったことによるものです。

(注3) 当期減少額は、B1棟のアスベスト除去の履行等によるものです。

### (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

#### (10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	44,969,295	-	-	44,969,295	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	569,762,749	165,277,080	105,171,242	629,868,587	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	-	-	150,672,760	
計	765,404,804	165,277,080	105,171,242	825,510,642	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

#### (10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	69,994,574	教育研究目的の費用発生による
	計	69,994,574	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	35,176,668	教育研究目的の資産購入による
	計	35,176,668	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		小計
平成27年度	56,902,545	-	56,902,545	-	-	-	56,902,545	-
平成28年度	-	10,856,266,000	10,830,900,729	-	-	25,365,271	10,856,266,000	-
合計	56,902,545	10,856,266,000	10,887,803,274	-	-	25,365,271	10,913,168,545	-

(注1) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準	-	9,990,479,000	9,990,479,000
費用進行基準	56,902,545	840,421,729	897,324,274
会計基準第79第3項による 振替額	-	25,365,271	25,365,271
合計	56,902,545	10,856,266,000	10,913,168,545



## (12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	預り補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	531,163,640	-	-	-	-	377,426,163	153,737,477	
大阪府 施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	-	46,619,820	11,784,102	
大阪府 施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	-	-	73,023,481	11,352,519	
大阪府 施設整備費補助金 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	-	-	291,549,935	39,854,065	
大阪府 施設整備費補助金 (B11、C2棟改修整備事業)	263,232,000	-	-	-	-	227,938,234	35,293,766	
大阪府 施設整備費補助金 (B4棟2期改修整備事業)	236,022,000	-	-	-	-	208,773,599	27,248,401	
大阪府 施設整備費補助金 (A6、A11棟改修整備事業)	126,412,000	-	-	-	-	112,362,584	14,049,416	
大阪府 施設整備費補助金	184,236,573	-	-	-	12,796,933	-	171,439,640	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	46,622,520	-	790,401,244	-	209,680,733	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	39,987,538	-	-	-	-	-	39,987,538	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	94,135,000	-	-	-	-	-	94,135,000	
文部科学省 科学技術人材育成費補助事業	119,976,511	5,110,432	-	-	-	-	114,866,079	
文部科学省 地(知)の拠点整備事業	9,206,260	-	-	-	-	-	9,206,260	
文部科学省 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	5,170,578	-	-	-	-	-	5,170,578	
文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業	14,512,852	-	-	-	-	-	14,512,852	
文部科学省 原子力人材育成等推進事業費補助金	12,566,667	4,143,636	-	-	-	-	8,423,031	
文部科学省 国家課題対応型研究開発推進事業	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補助金	44,860,752	8,073,108	-	-	-	-	36,787,644	
厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業	5,701,000	-	-	-	-	-	5,701,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構 次世代人材育成事業	1,757,101	-	-	-	-	-	1,757,101	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	5,040,000	-	-	-	-	-	5,040,000	
公益財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド重点プロジェクト事業	10,616,088	-	-	-	-	-	10,616,088	
大阪府 大阪府訪問看護師階層別研修事業	980,000	-	-	-	-	-	980,000	
一般社団法人温室効果ガス審査協会 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	11,967,000	-	-	-	-	-	11,967,000	
寝屋川市 ワガヤネヤガワベンチャービジネスコンテスト補助金	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
全国中小企業団体中央会 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	8,927,662	1,943,406	-	-	-	-	6,984,256	
計	2,201,355,144	19,270,582	46,622,520	-	803,198,177	1,337,693,816	1,041,274,546	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったB1棟等に係る施設整備費補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 1,046,704,497円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 1,041,274,546円と補助金等収益1,045,964,996円との差 4,690,450円の主な要因は、間接経費収益2,594,543円等によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	67,882,645	5	5,700,240	1
	4,697,780	4	-	-
計	72,580,425	9	5,700,240	1
教職員	8,116,658,657	890	891,624,034	49
	1,437,873,835	915	-	-
計	9,554,532,492	1,805	891,624,034	49
合計	8,184,541,302	895	897,324,274	50
	1,442,571,615	919	-	-
	9,627,112,917	1,814	897,324,274	50

(注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,178,090,555	250,643,414	2,428,733,969
研究経費	2,087,013,327	62,573,701	2,149,587,028
教育研究支援経費	730,424,575	25,523,038	755,947,613
受託研究費	840,819,468	4,309,177	845,128,645
受託事業費	129,427,894	1,991,712	131,419,606
役員人件費	76,413,863	13,550,989	89,964,852
教員人件費	8,531,420,243	888,848,275	9,420,268,518
職員人件費	2,739,027,844	179,336,211	2,918,364,055
一般管理費	732,386,000	100,705,015	833,091,015
財務費用	304,892,715	1,626,616	306,519,331
雑損	1,345,062	23,831	1,368,893
小 計	18,351,261,546	1,529,131,979	19,880,393,525
業務収益			
運営費交付金収益	9,760,493,771	1,127,309,503	10,887,803,274
授業料収益	3,768,422,800	195,697,025	3,964,119,825
入学金収益	704,354,600	16,082,400	720,437,000
検定料収益	303,875,200	5,977,900	309,853,100
受託研究等収益	990,794,737	4,615,431	995,410,168
受託事業等収益	137,494,289	2,245,872	139,740,161
補助金等収益	875,364,761	170,600,235	1,045,964,996
寄附金収益	120,125,717	4,055,867	124,181,584
資産見返負債戻入	903,207,255	21,337,551	924,544,806
財務収益	4,707,852	-	4,707,852
雑益	837,232,526	7,614,817	844,847,343
小 計	18,406,073,508	1,555,536,601	19,961,610,109
業務損益	54,811,962	26,404,622	81,216,584
帰属資産	96,819,731,767	6,820,823,729	103,640,555,496
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	33,884,873,610	629,311,596	34,514,185,206
構築物	1,067,351,911	160,769,727	1,228,121,638
未収財源措置予定額	18,169,503,112	-	18,169,503,112
その他	12,038,141,652	665,624,381	12,703,766,033

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪府立大学定款に定められた組織区分をもとに法人本部及び大阪府立大学と工業高等専門学校に区分しています。

(注2) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	69,042,434	952,140	69,994,574
--------	------------	---------	------------

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,351,058,060	86,124,571	1,437,182,631
損益外減価償却相当額	1,934,436,330	103,796,734	2,038,233,064
損益外利息費用相当額	260,885	-	260,885
損益外除売却差額相当額	6	-	6
引当外賞与増加見積額	3,455,848	△ 3,863,249	△ 407,401
引当外退職給付増加見積額	△ 79,663,871	△ 115,551,066	△ 195,214,937

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	194,873,711	
備品費	54,045,470	
印刷製本費	26,479,258	
水道光熱費	363,286,699	
旅費交通費	34,148,612	
通信運搬費	28,239,808	
賃借料	79,040,084	
車両燃料費	118,097	
福利厚生費	20,151,001	
保守費	72,365,780	
修繕費	286,634,523	
損害保険料	367,962	
広告宣伝費	5,683,611	
行事費	3,337,979	
諸会費	8,903,521	
会議費	1,503,982	
報酬・委託・手数料	367,692,737	
租税公課	66,500	
奨学費	281,884,682	
減価償却費	527,839,014	
貸倒損失	3,348,750	
助成費	68,289,568	
雑費	432,620	2,428,733,969
研究経費		
消耗品費	287,829,187	
備品費	147,000,913	
印刷製本費	13,903,409	
水道光熱費	274,484,739	
旅費交通費	117,664,786	
通信運搬費	16,963,584	
賃借料	7,988,557	
車両燃料費	32,904	
保守費	42,996,827	
修繕費	243,887,599	
損害保険料	716,871	
諸会費	38,310,182	
会議費	821,011	
研修費	6,000	
報酬・委託・手数料	320,582,232	
租税公課	108,094	
減価償却費	623,665,600	
助成費	11,151,696	
雑費	1,472,837	2,149,587,028
教育研究支援経費		
消耗品費	60,434,142	
備品費	647,424	
印刷製本費	486,688	
水道光熱費	46,505,210	
旅費交通費	2,460	
通信運搬費	170,136,976	
賃借料	33,504,850	
保守費	115,388,497	
修繕費	61,678,848	
諸会費	255,295	
報酬・委託・手数料	169,127,921	
図書除却損	64,925,103	
減価償却費	32,854,199	755,947,613
受託研究費		845,128,645
受託事業費		131,419,606
役員人件費		
常勤役員人件費		

報酬	51,010,400		
賞与	16,872,245		
退職給付費用	5,700,240		
法定福利費	11,684,187	85,267,072	
非常勤役員人件費			
報酬	4,697,780	4,697,780	89,964,852
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,054,211,566		
賞与	1,828,991,005		
退職給付費用	717,849,859		
法定福利費	1,464,621,315		
その他人件費	15,700,000	9,081,373,745	
非常勤教員人件費			
給料	319,244,388		
法定福利費	19,417,773		
その他人件費	232,612	338,894,773	9,420,268,518
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	919,258,946		
賞与	298,497,140		
退職給付費用	173,774,175		
法定福利費	264,147,459	1,655,677,720	
非常勤職員人件費			
給料	1,118,396,835		
法定福利費	144,289,500	1,262,686,335	2,918,364,055
一般管理費			
消耗品費		73,184,686	
備品費		4,307,650	
印刷製本費		47,452,340	
水道光熱費		76,642,239	
旅費交通費		11,331,731	
通信運搬費		12,607,251	
賃借料		8,568,106	
車両燃料費		480,094	
福利厚生費		16,348,363	
保守費		23,705,056	
修繕費		106,690,608	
損害保険料		9,994,198	
交際費		166,600	
広告宣伝費		7,925,636	
諸会費		7,313,853	
会議費		197,709	
研修費		439,650	
報酬・委託・手数料		267,099,960	
租税公課		18,084,800	
減価償却費		139,319,716	
雑費		1,230,769	833,091,015

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	332,693,350	2,839	現物寄附を含めています。 ・金額 150,912,698円 ・件数 2,182件
高 専	7,770,997	276	現物寄附を含めています。 ・金額 568,997円 ・件数 254件
合 計	340,464,347	3,115	現物寄附を含めています。 ・金額 151,481,695円 ・件数 2,436件

(17) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	88,522,959	581,112,925	586,088,907	83,546,977
高 専	2	1,884,000	1,884,000	2
合 計	88,522,961	582,996,925	587,972,907	83,546,979

**(18)共同研究の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	114,485,696	400,626,367	404,705,830	110,406,233
高 専	182,402	2,549,029	2,731,431	0
合 計	114,668,098	403,175,396	407,437,261	110,406,233

**(19)受託事業等の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	258,037	138,551,136	137,494,289	1,314,884
高 専	-	2,245,872	2,245,872	-
合 計	258,037	140,797,008	139,740,161	1,314,884

## (20)科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(106,599,276) 32,219,783	29	
基盤研究(B)	(254,525,827) 76,471,220	124	
基盤研究(C)	(203,303,734) 62,844,142	257	
基盤研究(S)	(13,745,000) 4,123,500	4	
研究活動スタート支援	(2,400,000) 720,000	2	
若手研究(A)	(29,790,645) 10,020,000	8	
若手研究(B)	(48,841,735) 14,700,397	50	
学術図書	(1,400,000) -	1	
挑戦的萌芽研究	(78,670,671) 24,307,800	88	
特別研究員奨励費	(36,136,923) 960,000	40	
国際共同研究加速基金	(13,200,000) 3,960,000	2	
新学術領域	(85,767,946) 26,331,000	22	
厚生労働省科学研究費補助金	(5,100,000) -	4	
合計	(879,481,757) 256,657,842	631	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。



## (21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	3,573,155	
普通預金	1,861,306,130	
定期預金	2,060,000,000	
郵便振替口座	3,089,164	
計	3,927,968,449	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	326,465,093	
割賦未払金	1,473,221,000	
総合教育研究機構棟新築整備事業	90,544,120	
生命環境科学科棟新築整備事業	290,894,980	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	48,202,805	
学舎改修等整備事業等	1,043,579,095	
その他	1,131,099,415	
人件費に関わる未払金	87,923,615	
その他	1,043,175,800	
計	2,930,785,508	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	1,166,597,951	
割賦未払金	17,052,164,206	
総合教育研究機構棟新築整備事業	2,192,542,802	
生命環境科学科棟新築整備事業	7,446,851,586	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	266,705,252	
学舎改修等整備事業等	7,146,064,566	
計	18,218,762,157	

(22) 関連公益法人等の概要

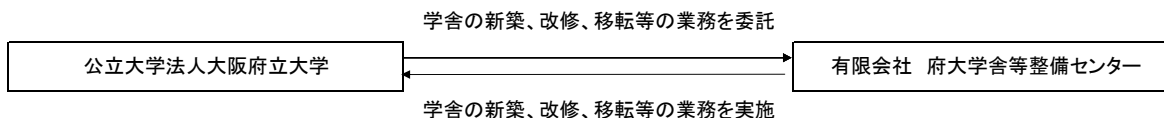
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	9,451,597	9,556,350	△ 104,753	366,953	520,473	△ 153,520	0	0	0	146,048	0	146,048	△ 7,472	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	10,020,833	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に入れてあります。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	513,000	513,000	100%					513,000	100%	